

歴史の足跡

北海道医学教育史年表 (完)

札幌市医師会 小竹英夫

昭和49年(1974)

4. 1 旭川医大に、新たに7講座が開設される(解剖学第2、生理学第2、薬理学、病理学第2、内科学第2、小児科学、産婦人科学)。

昭和50年(1975)

4. 1 旭川医大に、8講座新設さる(衛生学、公衆衛生学、寄生虫学、法医学、外科学第2、皮膚科学、整形外科学、眼科学)。

昭和51年(1976)

4. 1 旭川医大に、5講座新設(内科学第3、精神医学、耳鼻咽喉科学、放射線科学、麻酔学)。

昭和52年(1977)

4. 18 旭川医大に、生化学第2講座開設。

昭和54年(1979)

3. 一 医学進学課程廃止さる。以後6年間の一貫教育となる。

3. 24 旭川医大第1回卒業式を挙行(男75名、女3名、計78名)。ちなみに、この第1回卒業生は、開学がおくれたため、初年度の授業開始が7カ月遅延したにも拘らず、この年の医師国家試験の合格率93.6%を占め、全国立医大の第1位となった。

昭和60年(1985)

4. 1 旭川医大に歯科口腔外科学講座設けられる。

昭和63年(1988)

5. 25 旭川医大に、脳神経外科学、臨床検査

医学の2講座設けられる。

平成元年(1989)

4. 1 消費税スタート。ほとんどの商品・サービスに3%の課税。年収約6兆円の見込。

1997. 4. 1から5%と税率上昇。

平成2年(1990)

1. 13 大学入試センター第1回試験実施。

この年バブル崩壊。以後、我国経済は不況のどん底にあえぐ。

平成5年(1993)

5. 1 「北海道医報」に「北海道の医学教育史」の連載始まる。

平成6年(1994)

6. 20 「日本医学史雑誌」(第40巻第2号)に石崎 達(独協医科大学名誉教授)「函館医学校記録」(生徒資料)を載せる。

9. 17 かねて石崎氏と連絡をとっていた小生は、この日、札幌市東武ホテルにて初対面。以後多くの開拓使函館医学校の生の資料の恵与を受ける。その多くは、拙著『北海道医学教育史攷』に載る。

平成14年(2002)

4. 一 旭川医大に、救急医学、総合診療部の2講座設けられる。

平成15年(2003)

3. 16 「北海道医報」に連載中の「北海道医学教育史」、第226回を以て、足掛け11年を費やし

完結。

11. 20 「北海道医学教育史」、『北海道医学教育史攷』と改題し刊行さる。曲がりなりにも、北海道の医師養成に関する通史である。

平成16年(2004)

4. 1 卒後2年間の臨床研修義務化。

4. 1 国立大学独立法人となる。国の組織から切り離されて、予算と人事を大学が自由に扱えることとなった。

この年、医師名義貸し明らかとなり、全国で問題となる。特に北海道の病院に多し。

平成17年(2005)

2. 25 厚生労働省、「医師の需給に関する検討会」の第4回会合を開く。第1回(昭和61年)、第2回(平成6年)、第3回(平成10年)。医学部入学定員の削減については、10%削減を目指すべき旨が重ねて提言された。

平成14年の人口10万対医師数は(都道府県によりバラツキはあるが)、206人で、昭和30年の2倍である。人口10万対150人の目標は、昭和58年に達成していて、過剰は明らかである。

医師の総数規制に止まらず、地域や診療科等の分布に関しても国が誘導すべきだとの意見が出た。以下に現存医育機関を掲げる。

国公立別大学医学部・医科大学一覧

〔国立〕 43校

北海道大、旭川医大、弘前大、東北大、秋田大、山形大、筑波大、防衛医大、群馬大、千葉大、東京大、東京医科歯科大、新潟大、富山医科薬科大、金沢大、福井医大、山梨医大、信州大、岐阜大、浜松医大、名古屋大、三重大、滋賀医大、京都大、大阪大、神戸大、島根医大、岡山大、広島大、山口大、徳島大、香川医大、愛媛大、高知医大、九州大、佐賀医大、長崎大、熊本大、大分医大、宮崎医大、鹿児島大、琉球大

〔公立〕 8校

札幌医大、福島医大、横浜市大、名古屋市大、京都医大、大阪市大、奈良医大、和歌山医大

〔私立〕 29校

岩手医大、自治医大、独協医大、埼玉医大、杏林大、慶応大、順天堂大、昭和大、帝京大、東京医大、慈恵医大、東京女子医大、東邦大、日本大、日本医大、北里大、東海大、聖マリアンナ医大、金沢医大、愛知医大、藤田保健衛生大、大阪医大、関西医大、近畿医大、兵庫医大、川崎医大、久留米医大、福岡大、産業医大 (総計 80校)

あとがき

この年表は、表題の如く北海道に於ける医育についての年表である。

明治初年の開拓使の時代に始まり、現在に及ぶ北海道の医療機関、医師養成についての年表である。勿論、完全なものと言うべきものではない。遺漏もあり、補うべき事項も多いであろう。それは後人の作業にまかせることとしよう。

小生としては、明治以降の医学教育・医師養成の概略を知らしめることを目的として執筆したものである。

医事・医育のほかに、当時の政治・経済の一般及び重要と思われる事項についても記述した。目障りであったり、或いは蛇足のきらいがあると思われるかもしれないが、世相の一端と、医学との結びつきとして読者の関心を得れば幸いである。

一県一大学などという世論(?)が、どこから出てきたのかは分からないが、国会議員が地元の振興策或いは選挙運動の旗印として唱えたものか。

当時としても医師過剰が危ぶまれ、将来に禍根をのこすのではないかと危惧されていたものであった。

予想の如く医師の過剰が論ぜられてから、早くも20年となる。当初から予想されていたことで、無駄な骨折りとは言わぬまでも、膨大な経費を投じたものを、今は縮小に意を注がねばならぬとは因果なことである。政治家も官僚も反省すべきであろう。

但し、今回の会合で、日本医師会常任理事の土屋 隆氏は、医師過剰は到来しないと発言している(朝日新聞2005年3月12日)。日医がそのような主張を転換したのか、真意は現時点では明らかでない。(畢)